

PEST 分析レポート：コンサルタント業・卸売業（医療 DX・歯科技工・歯科材料）

P（政治的要因）

- ・医療 DX に関連する補助金制度（例：IT 導入補助金、診療報酬加算）の動向が事業推進に直接影響。これにより、補助金の打ち切りや要件変更が市場の縮小リスクに。
- ・歯科技工業や医療材料流通に関しては、薬機法の運用強化、UDI（医療機器の個別識別子）義務化などにより、トレーサビリティ対応や法令遵守コストが増加。
- ・地政学リスク（中国・台湾情勢など）により、材料の仕入先（特に中国依存）が影響を受けやすい。国産化促進策やサプライチェーン再構築が課題に。
- ・地方自治体による地域医療連携やテレヘルス支援施策が、DX コンサル事業に新たな販路・案件創出をもたらす可能性。特に過疎地域でのニーズ拡大に期待。

E（経済的要因）

- ・歯科技工材料や設備の仕入れ価格が円安や原材料高により上昇傾向。これにより価格転嫁が困難な取引構造では利益圧迫。
- ・歯科医院の保険診療中心構造により、自由診療市場の拡大余地が制限される一方、インプラントや審美需要は堅調。自由診療向けの材料卸にシフトする戦略が重要。
- ・インフレによる技工所の人件費上昇と、価格競争による利益率の圧縮が継続的なリスク。クラウド型技工管理システムの導入で生産性向上が鍵。
- ・B2B 販促においても、デジタル広告や動画マーケティングといった新たな販路開拓のコスト対効果が問われている。

S（社会的要因）

- ・Z 世代歯科医の開業が増加する中、デジタル前提の設備投資志向が強く、IT リテラシーの高い顧客層の登場が医療 DX コンサルの商機に。
- ・一方で、団塊世代の歯科医は DX アレルギーが根強く、業界全体の二極化が進行。世代間ギャップを埋める中間支援人材（IT コンシェルジュ）の育成が必要。
- ・ジェンダー意識の高まりにより、女性スタッフ向け福利厚生や時短勤務に対応した設備提案・働き方改革支援のコンサルも注目される。
- ・都市部と地方での医療アクセス格差が DX を用いた遠隔診療支援ニーズを後押し。地域 DX パートナーとしての役割強化が期待される。

T（技術的要因）

- AI による画像診断支援、IoT 連携型歯科チェア、口腔内スキャナなど、関連技術の高度化により歯科のワークフロー全体が変革中。これに伴うコンサルニーズが増加。
- クラウド型カルテや患者情報連携 API の普及が、IT システム導入コンサルの商機を拡大。セキュリティ支援や BCP 策定支援も併せて重要に。
- 脱炭素トレンドの中、エコ素材や 3D プリンタの省資源活用が材料卸に影響。持続可能性視点での材料選定提案が競争力に直結。
- 生成 AI を活用した診療補助、チャットボットによる予約受付など、スタッフ業務を補完する技術導入支援がコンサル事業に求められる。

📌 5 年後の未来変化を踏まえた仮説シナリオ

- 仮説①：医療 DX が義務化される流れとなり、電子カルテ未導入の施設に対する締め付けが強化 → 医療 DX コンサル市場は爆発的に拡大するが、対応力のある事業者とそうでない事業者の淘汰が進む。
- 仮説②：生成 AI が保険診療プロセスにも入り込み、問診～レセプト作成までを半自動化 → レセコン業者との連携・提携が重要に。新たな連携モデルが生まれる。
- 仮説③：脱炭素対応が医療機関にも義務化 → 環境対応型の材料卸・廃棄支援、再生材料調達への移行が必須に。コンサル事業はサステナ支援へ進化。
- 仮説④：少子高齢化と外国人医療従事者の流入加速 → 異文化対応・多言語化支援ニーズが急増し、コンサルの提供価値が多様化。